

(別紙様式4)

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和8年度 企業情報等提供業務	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 森本 輝 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和8年4月1日	一般財団法人建設業技術者センター 東京都千代田二番町3番地麹町スクエア	4010005000180	本業務は、一般競争(指名競争)参加資格審査において必要な、建設業に関する企業情報(経営事項審査情報、建設業許可情報等)のデータをオンラインにより提供を受けるものである。上記相手方は、建設工事の適正な施工を確保することを目的として設立された機関であり、上記企業情報を集積し、公共工事の発注者にオンラインで提供している唯一の者である。本業務の遂行を遂行できるのは上記相手方以外にはないため、上記相手方と随意契約を締結するものである。適用法令 会計法 第29条の3第4項 予算決算及び会計令 第102条の4第3号	2,970,000	2,970,000	100.00%		
令和8年度時事行財政情報提供業務	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 森本 輝 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和8年4月1日	株式会社時事通信社 東京都中央区銀座5-15-8	7010001018703	本業務は、最新の時事行財政情報の提供を受け、中部地方整備局の業務遂行に資することを目的とする。中部地方整備局は、社会資本の整備及び適切な維持管理、地震・風水害等の自然災害への対応、地方公共団体への社会資本整備交付金等の支援、さらには中部圏の国土計画作成等、幅広い業務を担っている。こうした幅広くかつ国民生活に直結する業務に迅速かつ適切に対応するためには、常に内閣、国会、中央官庁、地方公共団体等に関する最新の情報を最大限収集しておく必要がある。中部地方整備局においては、定期的に各種の会議や意見交換会等を開催し、中央官庁や地方自治体等の情報を収集すべく鋭意努力しているものの、リアルタイムに情報を収集することは困難な状況にある。(株)時事通信社は、業務遂行に必要な時事行財政情報である官庁速報をはじめ、各省大臣会見、首長会見及び会見速報(配布資料も含む)、中央官庁・地方自治体の動静やニュース等を提供できる唯一の業者である。以上より、会計法第29条の3第4項「契約の性質又は目的が競争を許さない場合に該当するため、(株)時事通信社と随意契約を締結するものである。・会計法第29条の3第4項・予算決算及び会計令第102条の4第3号	13,860,000	13,860,000	100.00%		
令和8年度「Web建設物価」等購入	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 森本 輝 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和8年4月1日	一般財団法人建設物価調査会 中部支部 名古屋市中区錦3-4-6	6010005018675	地方整備局が発注する公共工事の積算においては、(一財)建設物価調査会が発行している「建設物価」や「土木(建築)コスト情報」(以下、「建設物価等」という)に掲載の価格情報を基礎資料として利用することが積算基準書に定められている。同財団においては、平成20年度から「建設物価」に掲載される情報を大幅に増やし「Web建設物価」としてインターネットを介し資材価格情報の提供を開始しているほか、平成30年度からは「デジタル土木(建築)コスト情報」に週休二日の標準単価を掲載している。この「Web建設物価」や「デジタル土木(建築)コスト情報」(以下、「Web建設物価等」という)の価格情報は、「建設物価等」に掲載される価格情報と同等の信頼性があり、かつ広く公表もされていることから、①市場価格のタイムリーな積算への適用、②業務効率の向上を導入効果とし、公共工事積算の基礎資料として利用している。このため、積算業務の適切な実施のために、「Web建設物価等」に掲載される資材価格情報を得る必要があるが、現在「Web建設物価等」のライセンスは、出版元の同財団のみが取り扱っていること、著作物の公表について、上記法人の承諾を得る必要があることから、上記法人と随意契約を行うものである。適用法令:会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号	11,357,940	11,357,500	99.99%		
令和8年度「積算資料電子版」等購入	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 森本 輝 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和8年4月1日	一般財団法人経済調査会 中部支部 愛知県名古屋市中区錦1-10-20 アーバン ネット伏見ビル7	1010005002667	地方整備局が発注する公共工事の積算においては、(一財)経済調査会が発行している「積算資料」や「土木(建築)施工単価」(以下、「積算資料等」という)に掲載の価格情報を基礎資料として利用することが積算基準書に定められている。同財団においては、平成24年から「積算資料」に掲載される情報を増やし「積算資料電子版」としてインターネットを介し資材価格情報の提供を開始しているほか、平成30年度からは「土木(建築)施工単価電子書籍」に週休二日の標準単価を掲載している。この「積算資料電子版」や「土木(建築)施工単価電子書籍」(以下、「積算資料電子版等」という)の価格情報は、「積算資料等」に掲載される価格情報と同等の信頼性があり、かつ広く公表もされていることから、(1)市場価格のタイムリーな積算への適用、(2)業務効率の向上を導入効果とし、公共工事積算の基礎資料として利用している。このため、積算業務の適切な実施のために、「積算資料電子版等」に掲載される資材価格情報を得る必要があるが、現在「積算資料電子版等」のライセンスは、出版元の同財団のみが取り扱っていること、著作物の公表について、上記法人の承諾を得る必要があることから、上記法人と随意契約を行うものである。適用法令:会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号	10,396,760	10,396,760	100.00%		
令和8年度 建設副産物・建設発生土情報提供業務	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 森本 輝 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和8年4月1日	一般財団法人日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂5丁目2番20号	4010405010556	建設副産物及び建設発生土に関する情報は建設リサイクルの推進において重要な情報であるため、網羅的に収集され、かつ速やかに提供される必要がある。このため、本業務の遂行にあたっては、特殊な技術または設備等が不可欠であり、参加者の有無を確認する公募手続きを実施した結果、他社の参加意思表明がなかったため、建設副産物及び建設発生土情報提供Webシステムを有する上記法人と契約を行うものである。会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号	7,139,000	7,139,000	100.00%		
令和8年度 工事及び測量調査設計業務実績情報提供業務	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 森本 輝 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和8年4月1日	一般財団法人日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂5丁目2番20号	4010405010556	工事・業務実績、技術者等の情報は、入札・契約手続き時における重要な情報であるため、網羅的に収集され、速やかに、かつ、より経済的に提供される必要がある。このため、本業務の遂行にあたっては、特殊な技術または設備等が不可欠であり、参加者の有無を確認する公募手続きを実施した結果、他者の参加意思表明がなかったため、本業務に必要な情報およびその提供技術等を有する上記法人と契約を行うものである。会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号	7,532,868	7,532,868	100.00%		
令和8年度 単価契約危機管理型水位計運用システム利用	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 森本 輝 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和8年4月1日	一般財団法人河川情報センター 東京都千代田区麹町一丁目3番地ニッセイ半蔵門ビル	3010005000132	危機管理型水位計の運用においては、水位観測時のデータを一括で処理するシステムを運営するため、河川管理者である国及び地方公共団体で構成される「危機管理型水位計運用協議会」(以下、「協議会」という)が設立されている。その協議会において、「一般財団法人 河川情報センター」が提供する「危機管理型水位計運用システム」を利用し運用に係る費用は協議会構成員が負担する旨の契約がなされている。以上より、危機管理型水位計が観測した水位データを速やかに収集処理し、一般住民等へ提供するための「危機管理型水位計運用システム」の利用について、「協議会」における決定事項及び契約に基づき、「河川情報センター」と随意契約を締結するものである。会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	5,733,376.00	5,733,376.00	100.00%		単価契約 予定調達総額 5,733,376円

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和8年度 愛知共同溝監視業務	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 森本 輝 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和8年4月1日	日本ユーティリティサブウェイ株式会社 東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号	4010001062563	本業務は、中部地方整備局が管理する共同溝(約78km)のセキュリティの確保を目的に、監視施設等による常時監視、有事の際の通報等を行う業務である。本業務の遂行にあたっては、都市の重要なライフラインの有事への対応が極めて重要な課題であることから、共同溝内部の複雑な構造や特性・機能等を熟知したうえで、共同溝を一元的に監視することができる統合的な情報や設備を用いた監視・保安体制が必要である。さらに、共同溝の構造・共同溝の収容施設・共同溝施設の監視体制、センサー類の設備レベル・配置などは、一般的に、テロ行為等の防止のため、秘密にすべき事項であり、特殊性が要求される業務である。愛知共同溝は、施設管理者である中部地方整備局と共同溝占有者との間で「愛知共同溝のセキュリティの確保に関する基本協定書」並びに「愛知共同溝のセキュリティの確保の運用に関する細目協定書」を締結しており、極めて高いレベルのセキュリティが要求されているため、その秘密を保持しながら統合的に監視を行う必要がある。日本ユーティリティサブウェイ株式会社は、共同溝の監視・維持管理を目的として各占有者の出資により設立された会社であり、各占有者の収容施設の秘密情報や監視に必要なノウハウを有する唯一の会社である。以上のことから、本業務の遂行に必要な条件を満たす上記業者と随意契約を締結するものである。会計法第29条の3第4項及び予算法第102条の4第3号	1,073,710,000	1,017,500,000	94.76%		
令和8年度 全国道路施設点検データベース情報提供	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 森本 輝 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和8年4月1日	一般財団法人日本みち研究所 東京都江東区木場2丁目15番12号MAビル	8010605002135	1)本業務の目的及び内容本件は、全国の道路施設の諸元・点検結果等を一元的に収集するシステム「全国道路施設点検データベース」から、中部地方整備局管内の点検状況や地域支援時に必要となる情報について、地方公共団体等を含めた橋梁やトンネル等の道路施設の情報提供を受ける事ができる。2)契約に付する理由国土交通省道路局が設置した学識経験者等で構成される「道路技術懇談会」の検討を踏まえ、道路施設毎のデータベースの整備及び管理運営を行う機関(以下、「DB管理運営機関」という。)について、「道路施設のデータベースを整備及び管理運営するDB管理運営機関に関する公募」を実施した結果、5法人(6分野)より申請があり、同懇談会において応募要領に照らした審議の結果、基礎データのDB管理運営機関として「一般財団法人日本みち研究所」が選定された。「全国道路施設点検データベース」の利用契約は、基礎データのDB管理運営機関である「一般財団法人日本みち研究所」が一元的に実施することとなり、本件を履行できる唯一の機関であることから、会計法第29条の3第4項及び予算法第102条の4第3号の規定により、上記相手方と契約を締結するものである。会計法第29条の3第4項及び予算法第102条の4第3号	3,003,000	3,003,000	100.00%		
令和8年度 宅地建物取引業免許事務処理システム電算処理等業務	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 森本 輝 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和8年4月1日	(一財)不動産適正取引推進機構 東京都港区虎ノ門3-8-21	5010405000762	宅地建物取引業免許事務処理システム電算処理等業務は、宅地建物取引業(以下「宅建業」という。)に係る免許事務等を行う国土交通省(地方支分部局及び沖縄総合事務局を含む。)及び47都道府県(以下「免許行政庁」という。)に設置される宅地建物取引業免許事務処理システム(以下、本システムという)の専用端末機から送信される宅地建物取引業者に関するデータを、受注者において電算機を使用しデータベース化するとともに、当該データベースの稼働状況の運用管理を行うことで、免許行政庁が一元管理された情報の提供を受けるものである。免許行政庁が登録する業者データを電算処理によりデータベース化することにより、免許審査及び指導監督業務の適正化が図られ、宅地建物取引業者間における専任の宅地建物取引士の名義貸し等の防止や、免許行政庁間で免許情報等が共有されるものである。そのため、すべての免許行政庁が同一のシステムを活用する必要があることから、本システムの管理・運営については、国土交通省と47都道府県との間で取り決めにより、上記法人を管理運営機関として決定しているものであり、現在まで安定的な稼働が行われてきているところである。以上の理由から、本業務については、一般財団法人不動産適正取引推進機構が唯一の契約相手方であり、随意契約を締結するものである。4. 適用法令 会計法第29条の3第4項、予算法第102条の4第3号	3,009,988	3,009,988	100.00%		
令和8年度 天竜川下流連合総合水防演習運営業務	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 森本 輝 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和8年4月2日	株式会社CBCクリエイション 愛知県名古屋市中区新栄一丁目2番8号	1180001036669	企画提案書の提出があった唯一の者であり、評価テーマに対する提案、配置予定管理技術者の実績について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。会計法第29条の3第4項予算法第102条の4第3号	48,741,000	48,730,000	99.97%		
令和8年度 ヘリコプター整備業務	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 森本 輝 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和8年4月8日	株式会社SUBARU 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号	5011101019196	本業務は、中部地方整備局が保有し管理する回転翼航空機(以下「まんなか号」)の耐空証明の更新及び耐空証明の更新に係る整備を行うものである。現在、まんなか号は、(株)SUBARUと令和4年2月28日に契約締結した「ヘリコプター1式購入」の仕様書第20条に基づく修繕「ヘリコプター(まんなか号)修繕」を令和8年2月26日に締結し、(株)SUBARU宇都宮製作所で履行中である。(履行期間:令和8年12月25日まで)一方、航空法第14条の規定より、まんなか号の耐空証明の有効期限が令和8年4月20日となっており、耐空証明の有効期間中に更新手続きに着手しなければ耐空証明の失効となり、継続的な運航が不可能となる。また、耐空証明の更新には航空法第16条及び第19条の規定より、必要な整備を実施しなければならない。まんなか号は、(株)SUBARU宇都宮製作所において修補作業を履行中であり、当該修繕と耐空証明に関わる整備を一体的に実施することにより、機体の構造及び状態に関する情報を十分に把握した体制の下で、安全かつ確実に品質の高い整備を実施することが可能となる。当該機体は、海外の航空機メーカーが設計製造した航空機であり、(株)SUBARUは当該機体について、国内における整備及び技術支援体制を有した事業者である。また、本業務を他の事業者を実施させる場合には、修補作業を中断した上で機体を移送する必要があるほか、整備の継続性及び安全性の確保の観点からも合理的ではなく、耐空証明の有効期限までに必要な整備に着手できない。以上の理由を総合的に判断すると、本件を適切かつ確実に実施できる者は、まんなか号の修補を履行中であり、当該機体の構造及び状態を十分に把握した体制の下で整備を実施できる(株)SUBARUに限られることから、同社と随意契約を締結するものである。会計法第29条の3第4項及び予算法第102条の4第3号	48,121,680	48,114,000	99.98%		

(別紙様式4)

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和8年度 高圧気中開閉器取替修繕	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 森本 輝 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和8年4月13日	日建総業株式会社 東京都豊島区西池袋3丁目33番19号	5013301009489	本業務は、名古屋合同庁舎第2号館屋外に設置されている高圧気中開閉器取替修繕を行うものである。高圧気中開閉器は合同庁舎の電気設備と電力会社の設備との境界(責任分界点)に設置されており、合同庁舎側で電気事故が発生した際に、電力会社の配電線へ事故が波及することを防止する重要な装置である。漏電やショートなどの事故が発生した場合には、自動的に電気を遮断し、事故の影響を最小限に抑える役割を果たす。今年度の全館停電点検時に当該開閉器に絶縁不良が確認され、事故発生時に電気の遮断が正常に行われぬ可能性があることが判明した。高圧引込開閉器の更新目安は10年～15年とされているが、当該開閉器は既に19年が経過しており、早急な取替修繕が必要な状況である。仮に波及事故が発生した場合、近隣の官庁施設や病院等に停電が及びぶ可能性があり、社会的に重大な損害をもたらすとともに、損害賠償責任を負うリスクもある。当該取替を行う高圧気中開閉器を製作したのは日建総業株式会社であり、その構造、性能特性、設置条件及び経年劣化の状況について、十分に把握している。高圧設備である本件取替修繕においては、施工の確実性に加え、安全性の確保及び事故発生時の責任の所在を明確にすることが不可欠であり、製作会社以外の事業者による対応では、安全性及び責任の一元化を確保することが困難である。以上の理由から、当該業者と随意契約を行うとするものである。4. 根拠法令: 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号	3,217,500	3,217,500	100.00%		
令和8年度 排水機場燃料購入	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局木曾川上流河川事務所長 貴家 尚哉 岐阜市忠節町5丁目1番地	令和8年4月3日	篠田商事(株) 岐阜県岐阜市都通4-21	2200001002502	本件は、木曾川上流河川事務所が管理する排水機場にポンプ設備稼働用燃料(A重油)の給油を行うものであり、今後出水期を迎えるにあたり排水機場が稼働することが予想されるため、昨年度の稼働状況等を勘案し、特に稼働頻度の高い排水機場に限定し燃料の給油を行うものである。なお、昨今の国際情勢によりA重油の調達に困難となつてきているとの情報もあることから、緊急的に給油を行う必要が生じたものである。上記推薦業者は、木曾川上流河川事務所管内に拠点を有し、過去に同所への納入実績が多々あり、排水機場の立地条件や燃料給油箇所の構造等を熟知していることから、迅速かつ確実に対応できる業者であると考えられる。以上により、上記業者と随意契約するものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	7,734,320	7,734,320	100.00%		
令和8年度 高山国道管内道路気象予測業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 高山国道事務所長 渡邊 賢一 高山市上岡本町7丁目425番地	令和8年4月1日	一般財団法人日本気象協会 中部支社 名古屋市中区水車町1-21-5	4013305001526	本業務は、高山国道事務所が保有する各種気象観測機器(雨量計、気温計、路温計、積雪計等)のセンサー情報と、受注者の持つ気象情報等を統合・システム処理した情報に、気象予報士による高山国道事務所管内の気象予測を加えることにより、道路管理業務の迅速かつ的確な遂行及び一般道路利用者の安全確保とサービス向上を図ることを目的とする業務である。上記業者は企画提案書の提出があった唯一の業者であり、企画提案書の内容、企業及び予定担当者の業務実績について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから特定したものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	16,698,000	16,665,000	99.80%		
令和8年度 単価契約沼津河川国道事務所鑑定評価業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 沼津河川国道事務所長 藤浪 武志 沼津市下香貴外原3244-2	令和8年4月13日	山田不動産鑑定事務所 静岡県三島市加茂59番地の1		<企画競争方式> 本業務は沼津河川国道事務所が施行する事業で、用地取得等のために必要となる以下評価対象地域における評価依頼地の鑑定評価(意見等を含む。)及び鑑定評価書(意見書を含む。)の作成並びにこれらに付随する業務を行うものである。《評価対象地域》沼津市、熱海市、三島市、伊東市、御殿場市、下田市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、賀茂郡東伊豆町、賀茂郡河津町、賀茂郡南伊豆町、賀茂郡崎崎町、賀茂郡西伊豆町、田方郡函南町、駿東郡清水町、駿東郡長泉町及び駿東郡小山町 上記業者は企画提案書の提出があった2者のうち企業及び配置予定業務責任者の実績、信頼度、特定テーマに対する提案について総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、最も優れていることから特定したものである。適用法令: 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号	432,300.00	345,400.00	79.89%		単価契約 予定調達総額 6,185,300円
令和8年度 単価契約富士砂防事務所鑑定評価業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 富士砂防事務所長 岩館 知哉 富士宮市三園平1100番地	令和8年4月10日	株式会社愛知不動産鑑定所 名古屋市中区栄3丁目19-19 フォルテ栄ビル2階	7180001033537	【契約の概要】富士砂防事務所が用地取得等のために必要となる静岡市清水区、富士市、富士宮市内の宅地地域、農地地域、林地地域における評価依頼地の鑑定評価(意見等を含む。)及び鑑定評価書(意見書を含む。)の作成並びにこれらに付随する諸業務。【相手方の特定理由】上記業者は、企画提案書の提出があった3者のうち、企画提案書の内容、予定業務責任者の業務実績について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致していることから特定したものである。【適用法令】会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号	432,300.00	432,300.00	100.00%		単価契約 予定調達総額 2,575,100円
令和8年度 庄内川河川広報資料作成業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 庄内川河川事務所長 鈴木 高 名古屋市中区瑞穂町5丁目52番	令和8年4月23日	水谷印刷株式会社 愛知県名古屋市西区城西2-20-11	2180001027254	本業務は、広く一般に庄内川河川事務所の事業に理解を深めてもらい協力を得ることを目的として、河川事業推進に係るわかりやすい広報資料の作成をすることである。具体的な実施手法については、企画提案方式の手続きにおいて提出された企画提案の内容を受けて決定するものであり、企画提案書の内容、企業及び配置予定管理技術者の業務実績について総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。【適用法令】会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	4,389,000	4,367,000	99.49%		
令和8年度 名古屋国道路路占用物件情報提供業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 名古屋国道事務所長 神田 忠士 名古屋瑞穂区鍵田町2-30	令和8年4月1日	一般財団法人道路管理センター 東京都千代田区平河町1-2-10	1010005018903	本業務は、道路占用許可申請の審査等の事務処理や道路占用物件の管理または道路工事調整の事務等を実施するために必要となる公益事業者(電力・通信・ガス・水道・下水道等)の占有物件の情報提供を受けるためのものである。多種多様の公益占有物件が輻輳して収容されている大都市において、道路管理者(国及び政令市等)及び公益事業者が道路や占有物件に関する最新の地理情報を用いて、上記業務の事務処理を迅速かつ的確に実施することができるのは官民共同で開発したデータベースシステムである「道路管理システム」のみである。これは関係する道路管理者と公益事業者が道路や占有物件に関する最新の地理情報等を提供し、共同で使用することにより初めて成立するシステムであって、当局が単独で運営可能なシステムではない。一般財団法人道路管理センターは、道路空間の有効かつ適正な利用及び道路占有物件の管理の高度化等に資する調査研究を行い、「道路管理システム」を開発し、運用すること等を業務とする法人であって、同システムのデータベースの著作権を唯一有している法人である。以上の理由から、本業務は、「公共調達の適正化について」(平成18年8月財務大臣通知)の「行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について、当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるもの」に該当し、上記業者と随意契約を行うものである。随意契約の根拠法令会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	6,603,300	6,603,300	100.00%		
令和8年度 単価契約名古屋国道鑑定評価業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 名古屋国道事務所長 神田 忠士 名古屋瑞穂区鍵田町2-30	令和8年4月24日	株式会社中部第一鑑定所 愛知県名古屋市千種区内山3-29-10	7180001004694	本業務は、名古屋国道管内の道路事業用地取得等にかかる標準地等の鑑定評価及び鑑定評価書(意見書等を含む)の作成並びにこれらに付随する業務について単価契約を実施するものである。株式会社中部第一鑑定所は、企画提案書の提出があった2者のうち企画提案書の内容、企業及び配置予定業務責任者の業務実績について総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し最も優れていることから特定したものである。適用法令会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号	361,900.00	361,900.00	100.00%		単価契約 予定調達総額 2,152,700円

(別紙様式4)

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和8年度 単価契約名四国道鑑定評価業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 名四国道事務所長 松岡 禎典 名古屋市瑞穂区神穂町5番3号	令和8年4月14日	株式会社愛知不動産鑑定所 名古屋市中区栄3丁目19-19 フォルテ栄ビル2階	7180001033537	本業務は、名四国道事務所が用地買収等のために必要となる評価対象地域内における評価依頼地の鑑定評価(意見等を含む。)及び鑑定評価書(意見書を含む。)の作成並びにこれらに付随する諸業務を実施するものである。上記業者は、企画提案書の提出があった2者のうち、企画提案書の内容、企業及び予定担当者の業務実績等について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、最も優れていることから特定したものである。適用法令:会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	588,500.00	588,500.00	100.00%		単価契約 予定調達総額 6,297,500円
令和8年度 単価契約くすの木パーキング浸水被害者対応業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局三重河川国道事務所長 大吉 雄人 津市広明町297番地	令和8年4月1日	楠井法律事務所 三重県津市栄町2-466		本業務は、くすの木パーキングにおいて発生した駐車車両浸水事案の被害車両を所有する被害者それぞれについて、被害状況等の聞き取り、被害額を証明する資料の徴取、それらに基づく適正な支出金額の算定、被害者との交渉、示談書締結等の必要な対応を実施するものである。当該浸水被害を被った被害者それぞれについての対応は短期間に集中する可能性が非常に高いため、専門的知識を有し、法的見地に基づく適切な対応が可能な弁護士を行政庁の代理人とし、その対応に当たる事が必須であり、履行期間内で多数の被害者に対応するためには多数の弁護士が必要となる。楠井法律事務所は、三重県内に法律事務所を構える弁護士が加入する団体「三重弁護士会」において、唯一10名以上の弁護士を抱える法律事務所である。以上より、「三重弁護士会」においては、楠井法律事務所が本業務を遂行できる唯一の者である。適用法令:会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号	55,000.00	55,000.00	100.00%		単価契約 予定調達総額 17,688,000円
令和8年度 道の駅「津かわげ」汚泥引抜業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局三重河川国道事務所長 大吉 雄人 津市広明町297番地	令和8年4月8日	株式会社 河芸クリーン 三重県津市河芸町中別保215-1	4190001011890	本業務は、浄化槽法第10条の規定に基づき、津市河芸町三行地内 道の駅「津かわげ」の浄化槽汚泥引抜を実施するものである。津市は、浄化槽の汚泥引抜業務に関し、下水道整備等に伴う一般廃棄物処理等の合理化に関する特別措置法第3条第1項の規定に基づき合理化事業計画を定め、三重県知事の承認を受けている。この合理化事業計画の中で、地域ごとに浄化槽清掃許可業者が定められており、「道の駅津かわげ」が所在する河芸地域において、一般廃棄物処理の収集運搬及び浄化槽の清掃許可を受けている業者は、(株)河芸クリーンのみである。以上のことから、(株)河芸クリーンと随意契約するものである。根拠法令 会計法第29条の3第4項 予算令第102条の4第3号	4,180,000	4,180,000	100.00%		
令和8年度 木曾川下流事業推進業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局木曾川下流河川事務所長 堀 謙一郎 桑名市大字福島465	令和8年4月7日	水谷印刷株式会社 名古屋市中区城西2-20-11	2180001027254	本業務は、地域住民等に木曾川下流河川事務所の事業に理解を深めてもらうことを目的とし、木曾三川下流部の河川事業推進のための広報事業に係る企画運営等を行うものである。上記業者は、企画提案書を提出した唯一の者であり、企画提案書の企画内容、予定管理技術者の業務実績・地域精通度等について、評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。(適用法令)会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号	4,433,000	4,433,000	100.00%		
令和8年度 木曾三川下流部防災啓発支援業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局木曾川下流河川事務所長 堀 謙一郎 桑名市大字福島465	令和8年4月23日	一般社団法人中部地域づくり協会 名古屋市中区丸の内3-5-10	8180005005127	上記業者は、企画提案書を提出した唯一の者であり、企画提案書の企画内容、予定管理技術者の業務実績・地域精通度等について、評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	4,411,000	4,411,000	100.00%		
令和8年度 東長島防災拠点・紀北PA汚泥引抜き清掃業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 紀勢国道事務所長 井上 英俊 松阪市鎌田町144-6	令和8年4月1日	(有) クリーン長島 三重県北牟婁郡紀北町長島604-5	6190002005650	1. 件名令和8年度 東長島防災拠点・紀北PA汚泥引抜き清掃業務2. 契約の相手方(有)クリーン長島3. 随意契約理由本作業は、東長島防災拠点および紀北PAの浄化槽汚泥引抜き作業を行うものである。本作業を実施するには、浄化槽法に基づく浄化槽清掃業の許可が必要であり、北牟婁郡紀北町当該エリアにおける許可業者は(有)クリーン長島のみである。よって、(有)クリーン長島と随意契約を行うものである。4. 適用法令:会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	3,682,800	3,682,800	100.00%		
令和8年度 天竜川上流防災・自然体験活動推進業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局天竜川上流河川事務所長 赤沼 隼一 長野県駒ヶ根市上穂南7-10	令和8年4月1日	株式会社環境アセスメントセンター 静岡県静岡市葵区清閑町13-12	7080001001009	本業務は、天竜川上流河川事務所管内において、防災・自然環境に係わる体験型学習講座の企画・運営と、広報素材の収集として管内で行われている防災・環境学習等の取材等を行い、天竜川総合学習館かわらんべホームページ及び広報誌を作成するものである。この学習講座では、河川環境、災害と防災の歴史、流域治水、河川の安全利用等について、流域住民が体験しながら学ぶ場を提供しており、流域住民に川に親しみながら河川環境や防災について自分事として理解を深めてもらうことを目的としている。上記業者は企画提案書の提出があった唯一の者であり、企画提案書の内容、企業及び予定担当者の業務実績について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから特定したものである。適用法令:会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号	15,378,000	15,378,000	100.00%		
令和8年度 矢作ダム広報支援業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 矢作ダム管理所長 川村 昭彦 豊田市関羅瀬町東畑67	令和8年4月15日	水谷印刷株式会社 愛知県名古屋市中区城西2-20-11	2180001027254	<企画競争方式>本業務は、矢作ダム管理所の事業への理解と協力を得ることを目的として、広報資料作成及びイベント企画・運営等を行うとともに、矢作ダム水源地域一帯の地域活性化を目指すための活動の運営支援を行うものである。上記業者は企画提案書の提出があった唯一の者であり、企画提案書の内容、企業及び配置予定技術者の業務実績について総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。<適用法令>会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号	4,620,000	4,620,000	100.00%		
令和8年度 蓮ダム事業広報支援業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 蓮ダム管理所長 中野 治 松阪市飯高町森1810-11	令和8年4月7日	共生印刷株式会社 愛知県名古屋市中区新栄二丁目11番6号	2180001035488	本業務は、蓮ダムの必要性、重要性、効果について地域住民に理解を得るとともに、流域の交流・連携の促進を図り、流域全体を考えたダム管理事業の遂行へと導くことを目的とし、広報業務に対する支援を行うものである。上記業者は企画提案書の提出のあった業者のうち、企画提案書の内容、企業及び予定担当者の業務実績について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、最も優れていることから、特定したものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	2,904,000	2,904,000	100.00%		

(注1) 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

(注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。